



入間市成人式（1月11日、市民会館にて開催）

のいるま 市議会 だより

No.149

平成21年12月
定例会号
2010年2月1日発行

12月定例会

条例、請願など23件を審議 …… 2P

平成20年度歳入歳出決算を認定 …… 4P

15名が一般質問 …… 8P

市民の声、ミニ情報 …… 16P

第4回定例会

トピックス

2009.12

入間市重度心身障害者福祉手当支給条例の一部を改正する条例など23案件を審議

平成21年第4回定例会は、11月26日から12月17日までの22日間開催され、提出議案等23件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、意見書1件、委員会提出による決議1件、市長提出による人事案件2件、規約1件、条例3件、一般議案3件、平成21年度補正予算10件と請願1件であり、請願を除くすべての議案が原案のとおり可決され、請願1件は不採択となりました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成20年度決算認定11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

全部・一部改正条例

議員提出議案第4号	入間市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第102号	市長及び副市長の給与等に関する条例及び入間市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第103号	入間市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第104号	入間市重度心身障害者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議員提出議案 第4号

現在の経済状況や厳しい市の財政状況を考慮し、議会の意思により、議員の期末手当を減額するために改正を行うもの。これにより、平成21年12月に支給される議員期末手当について、支給月数を2.30月から2.15月へ0.15月分削減する。6月支給の期末手当は特例措置として0.10月分の凍結をしており、年間支給月数は0.25月分削減の4.15月となる。
また、平成22年度以降も年間の支給月数は4.15月となる。

議案第102号

市長、副市長及び教育委員会教育長の期末手当の支給割合を改めるもの。平成21年12月に支給される各期末手当の支給月数を0.15月分引下げて、2.15月とする。6月支給に限り特例措置として2.00月としていたことと合わせて、年間支給月数は4.15月となる。
なお、平成22年度以降は、6月支給1.95月、12月支給2.20月の合計4.15月が年間支給月数となる。

議案第103号

一般職の職員の給与を一般職の国家公務員に準じて改定するもの。主な改正点は、平成21年4月にさかのぼって平均0.19%の給与引下げを行うこと、平成21年12月支給の期末・勤勉手当の支給月数を0.15月引き下げる。6月支給の期末・勤勉手当の0.20月引下げと合わせて、年間支給月数は0.35月引下げの4.15月となる。
なお、平成22年度以降は、6月支給1.95月、12月支給2.20月の合計4.15月が支給月数となる。

議案第104号

埼玉県の補助要綱が改正されたことに伴い、支給対象者に精神障害者保健福祉手帳1級所持者と超重症心身障害児を新たに加えること、及び65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方を支給対象外とする改正である。これまでの支給対象者は、重度の身体障害者と知的障害者であった。支給される手当は、月額6,000円であり、そのうち2,500円が県から補助される。

人権擁護委員候補者

粕谷義一氏 入間市大字小谷田 316 番地
全員一致で同意

奥原節子氏
全員一致で同意



人事案件

本請願は、入間市下藤沢の入間民主商工会会長、大野紀雄氏外2千402名より提出されたもの。
中小業者で働く家族従業者の「働き分」（給料）を必要経費として認めない法律の規定を廃止するよう国に意見書の提出を求めるもの。
審議の結果、反対多数により不採択と決定した。

請願

所得税法第56条を廃止するよう国に意見書の提出を求める請願

子宮頸がん撲滅のための施策を求める意見書（要旨）

子宮頸がんはがんの中でもただ一つ予防できるがんです。しかしながら、現在若い女性に罹患者が増えていきます。子宮頸がんは、定期的に検診を受けていれば、がんになる前に発見が可能であり、HPV予防ワクチンの接種によって、ほぼ100%予防できます。子宮頸がんを撲滅するため、政府

- においては以下の事項に取り組むことを強く要望します。
1. 平成21年度補正予算で実施している無料クーポン券による検診を来年度以降も継続実施すること。
 2. HPV予防ワクチンの接種について公費助成制度を創設すること。
 3. がん撲滅の啓発のために、10月の乳がん撲滅月間に続けて、11月を子宮頸がん撲滅月間に指定すること。

意見書

議案第104号 入間市重度心身障害者福祉手当支給条例の一部を改正する条例に対する附帯決議

平成22年4月1日施行後、手当支給対象外となる65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方の中でも、生活困窮者に対して

は、市財政状況に留意しつつも、これまでの受給者と比べ不公平とならないよう、障がい者及び高齢者福祉施策の充実を図るなかで、速やかに支援策を講ずること。
以上、決議する。
平成21年12月17日
埼玉県入間市議会

決議

本定例会において委員会提出による決議1件が提出され、全員一致で可決しました。

物品購入契約の締結について

小・中学校校務用パソコン機器一式
購入契約の締結について

契約金額	1億 1,710万 6,500円
供給者	株式会社アサミ本店

議会人事

本定例会において、任期満了となる埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行いました。

埼玉県都市競艇組合議会議員
金子 俊雄



平成20年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計9件、 水道事業会計の計11件

**一般会計 歳入355億7,144万 748円
歳出346億1,330万4,595円**

決算

平成20年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。平成20年度の各会計の予算執行については、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしましたが、予定した事業は概ね執行でき、国民健康保険特別会計を除いて他の会計は、黒字で決算を終了することができました。

平成20年度の一般会計歳入歳出決算については、差引額は9億5,813万6,153円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は8億5,304万5,153円で決算を終了することができました。

予算現額379億4,100万6千円との比較であります。歳入は93.8%、歳出では91.2%の執行率でありました。また、前年度決算額との比較では、歳入で1億3,501万9,310円、率にして0.4%、歳出で1億8,196万5,723円、率にして0.5%とそれぞれ増額となりました。

一般会計

▼ 討 論 ▲

反対討論

(日本共産党
入間市議会議員団)

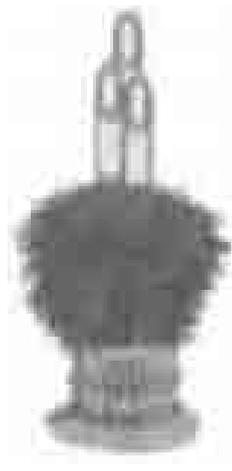
20年度は、年収200万円以下の労働者が1千万人に、生活保護世帯も100万世帯を超え、貧困が深刻化した。さらに景気悪化の波が押し寄せ、失業や生活不安が広がった年でもある。市内でも総勢500人を超える「非正規社員切り」が行われ、働く人たちの生活を脅かした。こうした景気悪化から市民の仕事と雇用、暮らしを守る対策が求められたとき、市民生活を守るのではなく、構造改革にそった市民への負担増や金持ち優遇の政策を行ったことは賛成できない。

主な反対理由は以下の通り。①市民への負担増が盛り込まれている構造改革路線の「行政改革長期プラン前期実行計画」②一部の大金持ちを優遇する証券優遇税制の継続、③生活道路整備の遅れを克服する予算となっていないこと、④4億円を超える狭山台土地区画整理事業への繰出金、⑤学童保育料の大幅な値上げ、⑥国の政策ではあるが、生活保護の母子加算の減額には反対である。

賛成討論(保守系クラブ)

我が国の経済は、100年に一度と言う世界同時不況の影響を受け、減収減益が続き厳しい経済情勢となる。

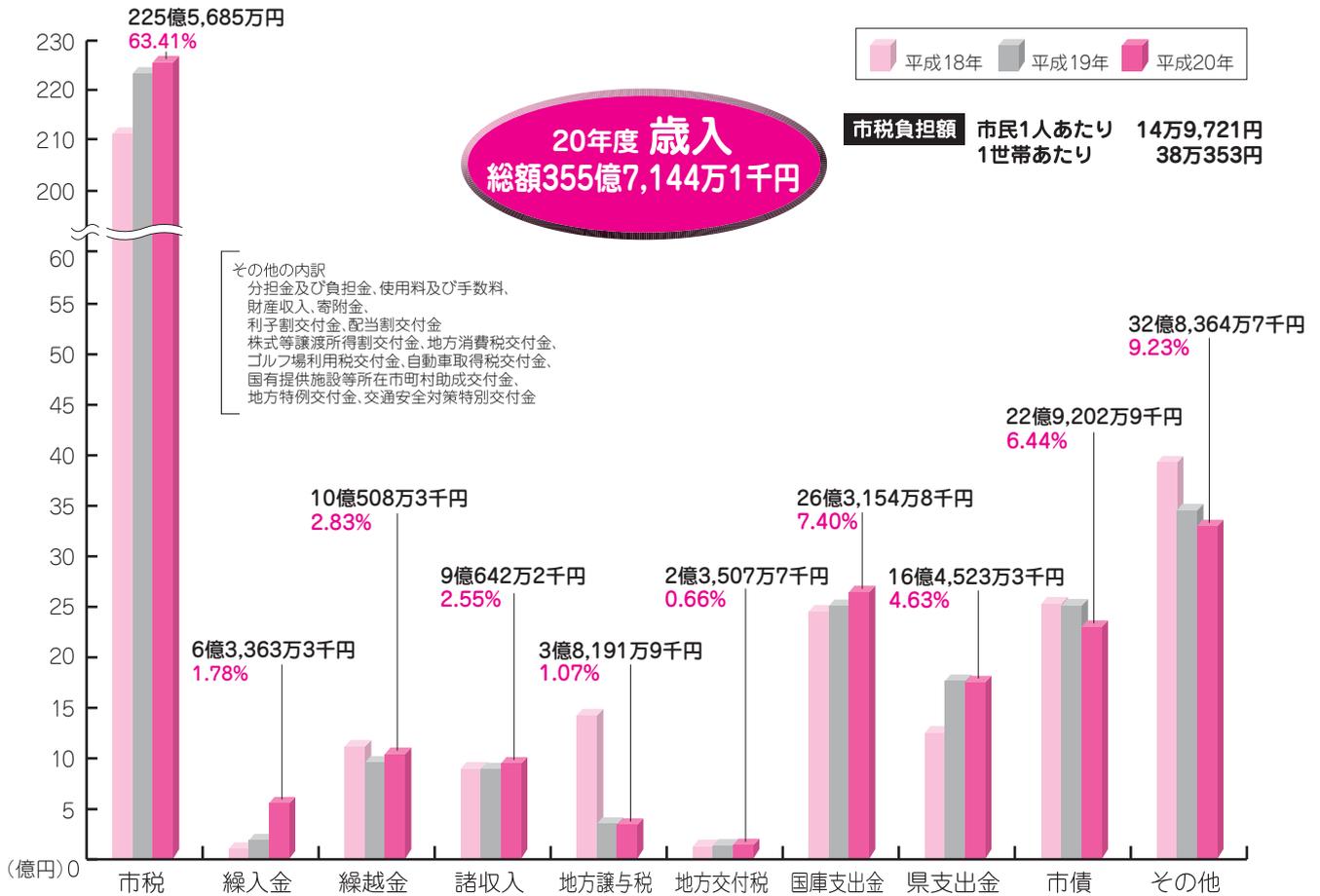
このような状況の中、平成20年度決算は歳入、歳出で前年度対比は増額で実質収支額は約8億5千304万円の黒字であり、財源の効率的な執行と経費削減に努めた結果と評価する。歳入は固定資産税が増額となる。市税総額の決算は前年度対比0.8%の増額となり、全庁挙げての徴収努力がうかがえる。歳出は障害者相談支援センターりぼんの開設、保育時間の延長等、福祉施策の充実を図り、小・中学校校舎耐震補強工事や高規格格急自動車の更新、一般市道の改良工事及び舗装、歩道整備等行い各区画整理事業への繰出金を含め評価する。決算分析は財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度に比べ上昇し総体的に適正で健全な財政運営が行われ評価する。当市の経済情勢は厳しく、今後とも財政の健全化に努め市民福祉の向上に期待し賛成する。



平成21年第3回定例会において、各常任委員会に付託され、継続審査となっていた平成20年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか10件の決算認定については、昨年の10月6日から9日の4日間のうちで、審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成21年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

一般会計歳入歳出決算 自主財源263億7,810万7千円(74.2%)・依存財源91億9,333万4千円(25.8%)



平成21年3月31日現在 人口150,659人 世帯数59,305世帯

賛成討論 (公明党人間市議員)

日本の経済が低迷している状況下で、雇い止めや派遣社員等の解雇といったかつてない雇用環境の悪化、社会保障制度への信頼性の低下、勤労者の可処分所得の減少、所得格差の拡大が懸念され、地球環境保護の観点でエネルギー消費量の削減努力は経済発展への影響も見逃せない。そのような状況下で、地方を取り巻く財政状況も決して楽観できるものではない。中でも、税収の伸びが見込めず、地方交付税は依然不交付が継続し、財政の弾力化を示す経常収支比率は基準を大きく上回っている。財源確保に苦心する中でも、継続的な事業の充実のもと、行政改革長期プランに基づき、長期的な健全財政維持への取り組み、児童生徒の

生命保護のため学校耐震化への取り組みやAEDの公共施設への配置事業など、生命重視の対応は評価できる。市民生活の安心・安全確保の視点から、さらなる行政努力を求め賛成討論とする。

賛成討論 (みらい市民クラブ)

本年度は、いわゆる「派遣村」に象徴されるように、国民経済に重大な影響が生じ、人間の財政も影響を多大に受けたものと認識する。

このような状況にあっても、実質収支で8億5千万円余の黒字、かつ自治体財政健全化判断基準も、すべて良好であったことは、当年度も健全財政が概ね維持できたことを示すものである。しかし、実質収支や実質単年度収支の動向、他会計の収支動向などについては、今後の見通しに対し一定の懸念を表明する。

学童保育の時間延長、行政への市民参画、学校耐震化の推進など、市民生活の向上に向けた諸施策が進展した点を評価する。

今後とも、「人間市行政改革長期プラン前期実行計画」に基づいた行政運営の推進による、次世代に過大な財政負担を残さない堅実な財政運営と、よりスリムで機動的、かつ効率的な行政運営の推進を強く望み、賛成討論とする。

特別会計

討論

反対討論

(日本共産党人間市議会議員団)

(国民健康保険特別会計)

反対の理由は、資格証明書の発行を続けていること。08年の433件から09年には185件まで減少させた努力は評価できるが、資格証明書の発行は滞納者への制裁であり、市民の命と健康を守るべき行政が行うことではない。65歳から74歳までの世帯から国保税を年金天引きすることについても賛成できない。

(後期高齢者医療特別会計)

75歳以上の高齢者に際限ない負担増と差別医療を強いるこの制度は、直ちに廃止すべき。保険料の年金天引きや、命にかかわる滞納者への保険取り上げも賛成できない。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

市民の生活や福祉を犠牲に、多額の税金を投入して進めてきたこの事業には反対。08年度は4億円を超える一般会計からの繰入金を計上。一部の事業に多額の税金を投入するよりも、暮らしや福祉、教育分野へまわし厳しい市民生活を応援すべき。

賛成討論

(保守系クラブ)

(国民健康保険特別会計)

日本の医療制度の大きな変革の初年度で、形式収支額で約2億6千万円の不足を生じた。次年度歳入予算からの繰上充用で、歳入歳出の補てんを行っているが、複数の要因によるものと認識する。医療制度改革の影響の十分な分析を要望し賛成する。

(後期高齢者医療特別会計)

法律の規定により設置された特別会計で、保険料の収納率は98・59%と、収入の確保に努めた。歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ、適正な予算執行が行われている。市民の理解が得られるよう周知を図り、制度が継続されるよう望み賛成する。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

完成まであと数年といった終盤を迎えている。区域内を東西南北に縦貫する都市計画道路が完成し、利便性が大いに向上した。市民の雇用や地域経済、市財政へ効果をもたらす。事業収入の確保と、的確な事業執行により、早期完成を願って賛成する。

人間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル
11チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

賛成討論(公明党入間市議団)

(国民健康保険特別会計)

本会計は新たな医療制度の導入により環境が変化し歳入歳出の見極めが困難であった。赤字補てんのため21年度予算から繰り上げ充用も異例である。医療費抑制の観点から予防事業の充実、収納率の向上、経済不況下での滞納者への配慮を求め賛成。

(後期高齢者医療特別会計)

高齢者の医療を保障するため創設された本会計は、低所得層の負担軽減等が見直され、社会全体で支える制度としてスタート。罹患率の高い高齢者の適切な医療機関の受診をもとにしつつ制度の安定が望まれ賛成。

(狭山台土地区画整理事業特別会計)

予定された事業の進展により、全体の75%が完了した。本事業の特徴は住居系・工業系一体の事業展開で、事業前と比較すると大幅な税収増となっている。担当職員を減員し、人件費の抑制を図りながら早期完結事業として、さらに優良企業の誘致に努力を求め賛成。

賛成討論(みらい市民クラブ)

(国民健康保険特別会計)

入間市国民健康保険は、入間市民の健康維持や流行性疾患の拡散予防

など、大きな社会的役割を担っている。当会計の状況は、一般会計からの法定外繰入金などを差し引いた実質的な収支が11億3千万円余の赤字といえる状況であり、極めて深刻であると判断する。

従前の自営業者を中心とした社会保険制度から、経済的に困窮された方、職場を退職された方などが加入する社会保険制度へと、制度の本質が大きく変化している状況にありながらも、適切な納税相談などに取り組み、適切な対応が図られているものと理解する。

高齢者医療への拠出金や保険財政共同化事業への支出など、今後多額の支出が要する事態も考えられることから、保険財政の安定性維持および保険制度の適切な運用の確保に向け、引き続き尽力されたい旨要望し、賛成討論とする。

平成20年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	131億707万5千円	133億7,530万9千円	△2億6,823万4千円
老人保健特別会計	12億4万9千円	8億5,866万4千円	3億4,138万5千円
後期高齢者医療特別会計	10億403万6千円	9億8,450万9千円	1,952万7千円
介護保険特別会計	53億8,376万3千円	51億8,525万9千円	1億9,850万4千円
下水道事業特別会計	27億3,782万9千円	26億1,037万円	1億2,745万9千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	6億3,286万3千円	5億5,534万8千円	5,086万3千円
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億3,356万2千円	2億8,973万7千円	3,247万6千円
扇台土地区画整理事業特別会計	5億8,332万1千円	5億3,087万4千円	5,107万1千円
狭山台土地区画整理事業特別会計	7億8,771万7千円	7億1,930万3千円	5,419万7千円

委員会

行政視察報告

議会運営委員会

11月5日
三重県鈴鹿市

11月6日
三重県四日市市

議会運営について

鈴鹿市

西に鈴鹿山脈、東に伊勢湾、北部で鈴鹿川が東流する伊勢平野の穀倉地帯に、市街地や工場が散在する。人口は約20万4千人、議員定数は32人。議会内会派は3名以上が条件で、6会派がある。2名所属の2派を諸派とし、議長は無所属。

常任委員会の構成は、総務・文教福祉・生活産業・建設水道の4委員会が各8名、予算決算が29名。

予算決算関連議案は、すべて予算決算常任委員会全体会に付託。それ



を各分科会へ分送付する。分科会とは、従来分割付託されてきた4常任委員会と同じであり、議案審査の後、再び全体会に報告。更に、この全体会の審査報告を本会議に送り、議案は最終的に本会議で審議する。

会派代表質問があり、3月定例会における市長の新年度施政方針に対し、各会派を代表して1名が行つた。議会基本条例については、制定を視野に、様々な課題や問題を話し合う、議会改革特別委員会を設置している。

四日市市

三重県の北部に位置し、臨海工業地帯として知られる。西の山地は、『伊勢茶』の産地となっている。

人口は約31万5千人、議員定数は36人。議会内会派は3名以上が条件で6会派あり、代表質問を認める。常任委員会は、総務・教育民生・産業生活・都市環境の4委員会が各9名。予算が35名、決算が33名。

予算・決算関連議案の審査の流れは、鈴鹿市とほぼ同様。議案をいったん分科会で詳しく検討し、分科会の付帯意見を加えて、全体会で再度審査するが、これでは本会議の審議が形骸化する、との意見もある。

各派代表質問は、原則3月議会実施だが、今年は1月の臨時議会で、新たに選出された市長に対して行った。

議会運営委員会

議会の運営に関する事項を、議会運営委員会に諮問する。議事規則・条例・議事録の審査も行う。

平成12年に議長の諮問機関として「市政活性化推進等議員懇談会」を設置し、議員だけで意見・情報交換を行い、諸課題に取り組んでいる。

議会基本条例は制定されてはいないが、平成17年に議員提案により市民自治基本条例（理念条例）を制定し、その中に、市議会の役割が規定されている。



鈴鹿市にて(上)



四日市市にて(下)

一般質問

Question

Question 1

政権交代の影響・生活排水対策

Answer

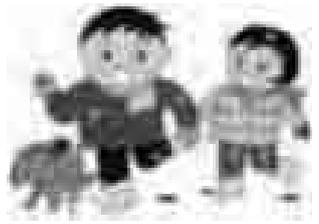
12月定例会の一般質問は、質問者15名により12月8・9・10日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

質問 政権交代による人間市への今までの影響と今後の影響は。

企画部長 22の事業が執行停止になっていたが、今は再開しており、執行停止は「子育て応援特別手当」のみとなっている。当面、ぎりぎりでの来年度予算編成の調整が課題で、補助金・交付金の見直しに柔軟に対応できるように、庁内プロジェクトチームを設置し、調査・研究している。

質問 新政権の動向が不透明な状況で、今後の人間市政の展望は。

市長 景気が悪化している中、市税収入はマイナス4〜6億円と予想され、早急な経済対策が必要である。地域主権の実現により、国6地方4の財源配分が国4地方6となることを期待する。いざれにせよ非常に混沌としており、22年度も大きな補正予算の組み換えが必要となるだろう。



横田 淳一 議員

質問 平成27年度まで凍結されている公共下水道整備計画の中、市街化調整区域の生活排水対策をどのように進めて行くのか。

市長 18年度から公共下水道整備を凍結したのは、正しい判断だった。市街化調整区域に対し、現段階では浄化槽の方が有利だと考えており、公共下水道方式はそろそろ考え直さなければならぬ。暫くの間は繋ぎ的に「滲み出し区域」は別途考えて、「浄化槽」には補助金を出す。今後は、国の方針・支援体制を見ながら、早急に市民の意向を聞いて、断定はできないが、方向性としては、浄化槽になって行くと今は考えている。

市街化調整区域の見直しを

齋藤 國男議員

質問 今、市街化調整区域の必要性はあるか。市街化区域と市街化調整区域の区域区分の廃止、又は、市街化区域の拡大はできないか。

建設部長 区域区分の決定は埼玉県である。都市計画法により、入間市では区域区分の廃止は不可。市街化区域の拡大は県や市の基本計画に則し、県の区域区分見直しに関する技術基準に適合することが必要。

質問 市街化区域との税収の違いと、また、税の算出方法は。

総務部長 固定資産税と都市計画税があり、固定資産評価基準によって、地目別に定められた評価方法により評価する。市街化区域は市街地宅地評価法、その他の宅地評価法。市街化調整区域は、その他の宅地評価法により計算される。



子ども手当と子育て施策の充実

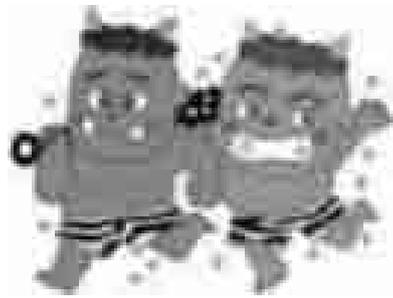
野口 哲次議員

質問 子ども手当では、所得制限なしで支給すると年間5兆3千億円になる（10年度は2兆3千億円）。財源が限られる中、国では他の子育て施策にお金が回らなくなることが危惧される。

保育サービスはいろんな面で拡充が求められている。貧困対策や障害児支援、教育施策は欧米に比べて遅れている。

一方、子ども手当でが全額国庫負担になると、入間市では児童手当の2億円以上の負担がなくなる。その分のいくらかでも子どもを育てる環境の整備に振り向けてはいかかか。

市長 ひっ迫した市財政のもとでは児童手当の負担分を子育て施策に回すということにはならない。しかし市財政が潤う分だけ保育所の改修や学校の耐震工事など広い意味での子育て施策を進めやすくなる。



質問 市民への影響と、見直しをした場合による市の経済効果は。

市長 自然環境や景観の保全が難しく、生活環境の悪化の恐れがある。土地利用の規制方法や都市計画税の課税方法等の条件が定まっていない状況で、市の経済効果は論じられない。

質問 公道と民地の境界確定と境界確定後の境界石の確認方法は。

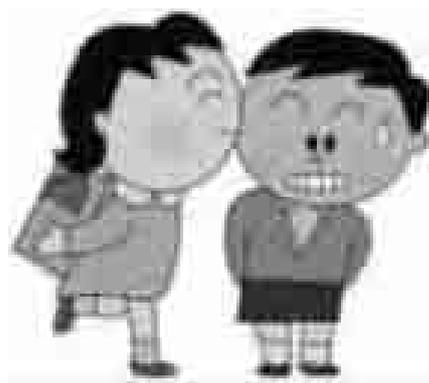
建設部長 市で境界確定作業を行っている道路は、市道と認定されている道路を含め、市が所有している道路である。何らかの理由で境界石がない場合、地権者の承諾をもらい境界石を代理者が設置する。その後、市職員が確認作業をしている。



質問 入間市では、汚水のみを処理し生活排水をそのまま河川に放流する単独浄化槽から、両方を浄化する合併浄化槽への転換を補助金により奨励している。ところが、市のいくつかの公共施設には単独浄化槽が残っており、生活排水を不老川や霞川に流している。

合併浄化槽への転換を計画的に行っていくことが求められるが。

市長 現在の社会状況に鑑み、一刻も早く合併浄化槽への切り替えを図っていかねばならない。具体的には、12の公共施設について段階的に改善していく。



Question 4

高校入試改革・予算編成の透明化

山本 秀和議員

質問 ①平成22年春からの公立高校入試改革の概要は。②中学校卒業者の進路状況は。

教育長 ①学力検査の配点(40点↓100点)、合否判定基準(加算方式へ)などが、大きく変更される。②今春卒業者の94・1%が全日制高校へ進学。来春卒業予定者も96・3%が全日制高校を希望。

質問 県立高校再編の影響は。

教育長 人間高校が豊岡高校へ統合される他、豊岡高校が単位制へ移行。近隣の高校で受け入れ可能であり、影響は小さいと判断する。

質問 進路指導上の今後の対応は。

教育長 従前から学年に応じた進路指導を実施し、補習等も実施している。これを充実させつつ継続する。



質問

①「事業仕分け」の試行など、予算編成過程への市民参画を進める考えは。②予算査定の経過公開など、情報公開についてはいかがか。

市長

①県下4市から市で実施されたと聞く。区画整理事業や自治会関係費等、市民のプライバシーや行政の継続性等を考慮すべき分野もある。地方行政は市民生活に密着しており、事務事業の取捨選択には極めて慎重な検討が必要。「事業仕分け」的なものを実施するには、手法・範囲・人選等を、慎重に検討する必要がある。②市民への情報公開は必要と考えるが、地方行政にふさわしい手法・範囲・効果等について、他市事例の検証を含めて、今後十分に検討する必要があると考える。

Question 5

起業支援と特色ある市民農園

関谷 真奈美議員

質問 起業の夢を追う女性のための支援策として、チャレンジショップ制度を導入できないか。チャレンジショップ制度とは市が空き店舗等を借り上げて、起業の意欲のある方に一定期間貸し出すもの。チャレンジャーには低額な利用料をお支払いいただき、ノウハウを身につけて巣立っていただく。平成13年にはぜひ取り入れたいという市長答弁があった。今こそ実行に移すべきではないか。

環境経済部長

財政が平成13年の状況にない。まずはニーズの把握に努める。ニーズの機運が高まるようなら、市の財政負担の少ない方法で考える。

質問

特色のある市民農園づくりの一環として、生ごみを堆肥化する農園はできないか。堆肥化をする利用者は農園の当選確率を上げる。ごみ削減の啓発にも繋がる。

環境経済部長

週末のみの利用者は自宅で長く生ごみを保管することになってしまう。利用者に働きかけながら、堆肥化の義務付けは難しい。



既に堆肥化している市民農園

質問 農作業の助言や質問に答える指導員付き市民農園はできないか。

環境経済部長 広報やJAに協力依頼をして指導員を探してみるが、指導員が見つかるかはわからない。

質問 選挙の投票率の向上対策として、期日前投票所を増設しては。

選挙管理委員会委員長 現在の期日前投票所である市役所一か所です分に対応ができています。

貧困対策・ホームレス支援強化を

古澤 かつら議員

質問 日本の貧困率は15%を超え、先進国で4番目に高い数値。入間市の実態はどうなっているのか。

市長 貧困率は調査していないが、生活保護受給世帯は17年度の461世帯から今年度は516世帯に増加。生活保護と、それに準ずる小中学生のいる家庭が受給する就学援助制度では、16年度1千32件だったのが20年度は1千388件に増えている。

質問 納税義務者の平均所得はこの10年間で38万円減少。市民の低所得化が進んでいる。貧困を放置すると自殺や犯罪の増加、少子化の加速などが起こり、社会は成り立たない。市内の実態把握と対策を行うべき。

市長 一自治体を取り組むのは難しいので、国の対策を待ちたい。

質問 ホームレスの人が入居する無料低額宿泊所（民間団体が運営）で、本人の同意を得ずに生活保護費の天引きが行われ、問題になっている。ホームレス支援は本来、行政が行うべき。自立支援センターの設置、アパート入居の支援など、自立に向

入間市でも低所得化傾向に

納税義務者の平均課税所得	
平成11年度	405万円
平成20年度	367万円
市民の所得が38万円も減少	
就学援助制度の受給者数	
平成10年度	629人
平成20年度	1,388人
10年間で2.2倍に増加	
生活保護の受給世帯数	
平成17年度	461世帯
平成21年10月	516世帯
4年間で55世帯の増加	

けた支援を市が行うべきではないか。

市長 適切な相談や支援は行う。自立支援センターの設置は、近隣自治体との調整が必要であり難しい。

質問 新型インフルエンザワクチン接種の独自助成を実施する自治体が増えている。家族数人で2回接種すると多額の費用がかかる。入間市でもワクチン接種の助成を行うべき。

市長 ワクチン接種の独自助成を行う方向で検討している。

高齢者が安心して暮らせる社会に

永澤 美恵子議員

質問 単身高齢者世帯が増加している。入間市の状況は。

市長 21年1月の段階で2千672世帯全体の4.9%で年々増加している。

質問 今後、高齢者が安心して暮らせる住宅の確保が重要な課題である。県において老人ホームやケア付き高齢者賃貸専用住宅等の整備が計画される。単身高齢者等が安心して暮らせるよう、入間市においても生活支援員のいる高齢者専用賃貸住宅の整備計画を立てるべきでは。

市長 県の計画を含めて検討する。

質問 緊急時、駆けつけた救急隊に高齢者のかかりつけの病院や既往症等の情報が得られる「安心カード」を専用の容器に入れて冷蔵庫に保管する取組みが全国で開始されている。①高齢者の搬送状況は。②「安心カード」を導入し、救急隊が迅速に対応できるようにすべきでは。



消防長 ①1千993人全体の43%。②導入に向けて検討する。

質問 ひとり親家庭の父母と18歳未満の子どもに医療費が支給されている。特に母子家庭では家計状況が厳しく、一旦現金で医療費を支払うことは大変な負担となっている。安心して医療を受けられるよう乳幼児医療費同様、医療費の窓口払いを撤廃すべきでは。

福祉部長 医師会と協議しながら検討していく。

質問 消費生活センターにおいて安心して相談できる場所の確保を。

市民部長 今後、検討する。

Question 8

税金の無駄削減を徹底すべき

金澤 秀信議員

質問 ガソリン等燃料購入の適正化について。平成20年度、市はガソリン・灯油などの燃料費として年間約5千200万円支出している。市の契約単価と市場価格との差額は年間320万円以上と計算されるが認識は。

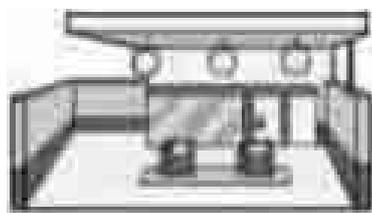
市長 認識はあり低減に努力するが、地元業者保護育成の面もある。

質問 その差額が地元業者保護育成に繋がっていない。私の調査では年間5千200万円支出のうち2業者だけで全体の53%を取引している。偏ることなく公平に取引すべきでは。

市長 組合側とよく協議する。

質問 循環バス「ていーろーど」燃料費見直しについて。年間400万円以上になるバスの燃料代について旧型に比べ燃費が改善されていない。調査によれば川越市に比べ年間100万円損をしている。根拠を調査すべき。

市長 委託業者に調査を行う。



質問 水道メーターの更新期間の適正化について。各家庭に取り付けてある水道メーターは、市の水道部の負担（年間5千万円）で交換工事しており、更新期間は8年以内と法律で決められている。しかし実際には平均7年で交換されている。8年いっぱいまでの更新へと、改めた場合の経費削減効果はどれくらいか。

市長 最大年間540万円の削減効果があるので、今後改善したい。

質問 一時保育の日払い制度は困窮状況により柔軟な対応をすべき。

市長 原則は難しいが、民間保育所も含め、今後よく協議をする。

Question 9

今後負担増大の八ツ場ダム中止を

石田 芳大議員

質問 新政権はダムに頼らない治水などを検証中である。奈良の大滝ダム、秩父の滝沢ダムは水をためられない状態だ。ダム建設は自然環境破壊が一般的な見方だ。見解は。

市長 治水利水などの効用がある。

質問 50年前に計画された「八ツ場ダム」は、入間・埼玉・1都5県で600万人分も余り、将来はさらに水需要が減少で、必要ない。見解は。

市長 そのとおりだが、異常渇水や大災害への対応でダムは必要だ。

質問 高さ116m長さ290mの重力式ダム計画の吾妻川は、不老川より水

が少ない。4千600億円の建設費以外に上流8力所の発電所から水を買戻す減電補償が510億円、生活再建関連770億円、19力所の地すべり対策工事、年10億円の中和事業と最終処分場問題、残された6割の河川の中和事業、年49トンのヒ素対策、維持費や利息を加えると、予算が8千700億円にも増加する。埼玉県の負担は実質574億円から同負担割合だと1千85億円にもなる。埼玉県の負担の増大は県水単価の引き上げとなる。条件が悪い無駄な「八ツ場ダム」建設で自然を破壊するよりも、工事中止

で574億円の返還を実現させ、県と市の水道料金の引き下げに生かすことこそ有効な施策ではないか。

市長 データは持っていない。その論議は県議会でやって欲しい。維持費などの負担が上れば、当然県水が上がり、入間市の水道料金を審議するようになる。



八ツ場ダム建設現場

教育権を守り人間高校の存続を

安道 佳子議員

質問 県教育委員会は県立高校の再編整備計画を発表。全日制高校を139校から133校に減らす内容で、人間高校が廃校の対象に。景気の低迷で公立高校への受験生は増加傾向で、新政権が高校授業料無償化を打ち出し、今後、公立へと流れることが想定される。社会の変化に対応した計画の見直しが必要ではないか。

教育長 平成元年当時と比べ生徒数が半減している。高校の適正規模は、6クラスから8クラス。人間高校は4クラスと適正規模ではないので廃校になるのは仕方がない。

質問 人間高校の入学生徒の半数は、市内中学校から進学。廃校になったならば、今後、生徒の進学先はどのように確保されるのか。子どもが権利は守るべきでは。

教育長 近隣の高校で充分に対応できる。高校は全人である必要はない。中途退学するような意欲のない子は進学する必要はない。

質問 社会参加できるよう子どもの自立を助けるのが教育。義務教育



で子どもの意欲を育むべきであり、人間の教育に責任があるはず。

教育長 教育の責任は親にある。

質問 武蔵藤沢駅は朝夕、送迎の車が多く、ロータリーに入りきらずに連なり渋滞している。安全面からも渋滞緩和の対策が必要では。

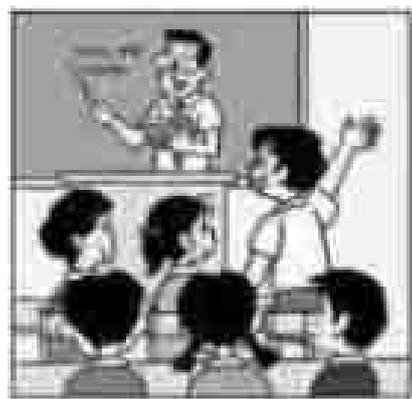
市長 駅周辺は区画整理区域で駐車場を設けるのは困難。交番前の歩行者専用道路を車が通行できるように改修したので、暫く様子をみたい。

自殺対策・教師の資質向上

堤 利夫議員

質問 全国の上自殺者は11年連続で3万人を超え、深刻な社会問題となっている。原因としては、健康問題や経済問題が上位を占め、複雑な人間関係が絡み「うつ病」に悩むケースが多いとされる。なかでも「うつ病」と診断されたうち、25%しか治療を受けていない実態も問題視されている。国は、自殺対策基本法を制定し地方自治体にきめ細やかな対策を求めているが、人間市として自殺者を出さないための対策についてどのように取り組むのか。

健康福祉センター所長 人間市の自殺者は08年、09年とも39人が亡くなっている。社会全体で取り組む必要性から、対策として庁内に対策チームを設け、要綱も作成した。悩み苦しむ人を孤立させないため、関係機関と連携を密にして自殺者ゼロを目指し取り組む。



質問 今、教育現場でおとなしい目立たない子が突然、感情を爆発させるケースが増え、「コミュニケーション力の不足が指摘されている。また、個性を伸ばす教育が求められる。教師として大事な条件は。

教育長 三つあると思う。指導力、教育愛、使命感が大事な要素である。

質問 教育長の「子どもたちをもれなく立派な人材に育てる」という教育理念は、組織の末端まで理解されているか。

教育長 年間を通し各種会議や教員総会で講話の機会があり、理解されているものと思う。

市道におけるバリアフリー化は

小島 清人議員

質問

(1)バリアフリー化に対する基本的な考え方は。(2)具体的な施工方法は。(3)既に整備の箇所の状況は。

建設部長

(1)入間市交通バリアフリー基本構想に従って、通行人が支障なく安心して通行できること。

(2)歩道の段差の解消、歩道勾配の改善、車止めなどの障害物の撤去、視覚障害者用誘導ブロックの設置と色彩の改善、歩道路面舗装の平坦性。

(3)入間市駅南口交差点付近、南口駅前広場などの歩道の整備の改善及びバス乗場の整備など。

質問

国道・県道のバリアフリー化について、市と国・県との連携は。

建設部長

入間市交通バリアフリー基本構想を策定する段階で、策定委員に、国や県の職員に加わってもらい、国道・県道のバリアフリー化を図っていつている。

質問

一人暮らし高齢者、身障者等への支援体制について現状は。

福祉部長

65歳以上の高齢者に対しては、「高齢者等緊急通報システム」を活用した支援を行っており、



バリアフリー化した入間市駅南口交差点付近

障害者への支援は「障害者用緊急カード」を発行している。

質問

(1)高齢者や身障者の救急搬送件数は。(2)また、緊急通報システムや救急体制の状況は。

消防長

(1)平成19年中が、総搬送人数4千592人のうち約42%、平成20年中は、総搬送人数4千649人のうち約43%であった。(2)緊急通報システムの活用は、平成19年が16件、平成20年が20件となっている。

市の水道事業・仏子駅の改良工事

宮岡 治郎議員

質問

入間市の水道事業について。①事業広域化の現状と展望は。②水源対策の資金に、入間市の負担分はあるのか。③今後のダム開発における、入間市の水道事業への影響は。

水道部長

①埼玉県水道広域化協議会が、現状評価や方策案の準備作業を始めた。②県水資源対策協議会に負担金を支払っており、利根川・荒川水源地对策事業に支出。③将来的には、影響が出て来ると思われる。

質問

仏子駅の、高齢者や障害者、妊婦等の利用のための改良工事について。①この事業実現の経緯はどうなっているか。②バリアフリー化工事と、駅南口開設時間の延長との関係は。③着工予定の工事の概要と日程は。④エレベーターの位置と機能は。⑤多機能トイレの位置と機能は。⑥企画部長 ①従来から要望して来た。整備基準対象外であったが、国とも協議を重ね、補助金・臨時交付金の調整ができ、地元区長会からの要望もあり実現した。②駅員の増員の予定は無く、開設時間延長は難しい。



エレベーター等の工事にあわせて、南口の開設時間を延長したい仏子駅。

多くの署名を添えての要望を受け、今後も西武鉄道と協議を続ける。

福祉部長

③現在設計段階で、エレベーター2基、障害者用トイレ等追加的な独自工事は無く、完成は平成22年度の予定。④跨線橋の北側は女子トイレの脇、南側は東階段部分を改修する。11人乗りで二方向の貫通型。幅0.9m長さ2.0m。⑤男子トイレの西側に、オストメイト対応型で、乳幼児用のベビーシートも置く。

Question 14

人間らしく働けるルールを

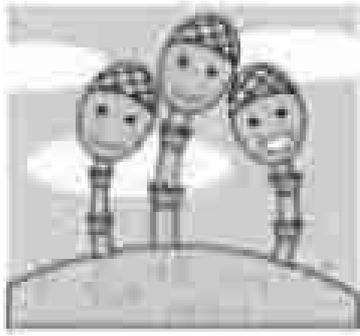
小出 巨議員

質問 現在、「非正規労働者」の失業増が、国民的な大きな問題となっている。入間市における今までの非正規労働者の解雇の現状はどうなっているのか。今年度末までの非正規労働者解雇の予想はどのようになっているのか。非正規切りによりどのような影響が出ているのか。

市長 非正規労働の問題が深刻なのは認識しているが、解雇等の状況の調査は行っていない。

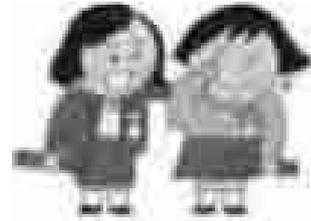
質問 市として、市内の企業に解雇をやめるよう指導することはできないのか。

市長 指導することは難しい。要請は今まで行ってきた。



質問 非正規で失業した人はすぐに生活に困る状況である。セーフティネットとしての生活保護を充実させるために国に予算の要請をしてほしい。

市長 そのようなことは考えていない。



質問 日本の失業保険は他の国に比べて遅れている。現在の失業者の状況を考えて失業給付期間の延長を市として政府に要請することはできないか。

市長 簡単に要請というがそのようなことは難しい。

質問 政府が1日だけ実施したワンストップサービスを入間市でも常時開設することはできないか。

市長 ワンストップサービスにもいろいろ問題があった。常時開設は考えていない。

Question 15

高齢者の社会参加と介護予防

向口 文恵議員

質問 超高齢社会を迎えるにあたり、介護予防の施策が重要となる。

(1) 地域包括支援センターの方向性は、(2) 高齢者のボランティア活動の状況を踏まえたうえで、介護予防のための新たな取り組みとして「介護サポーター制度」の導入ができないか。

(この制度は65歳以上の高齢者が、介護施設などで介護ボランティアを行うことによってポイントを付与され、自身の介護保険料の軽減と介護予防につながると思われる制度)

福祉部長 (1) 地域包括支援センターは、地域の核となるよう強化する。

(2) 「介護サポーター」制度は、今後地域性を考えながら検討していく。



質問 乳幼児虐待防止のために、母子訪問事業を活かしながら、子どもが育つまで継続的な見守りを。

市長 今の訪問事業の中では限界がある。今後啓発、早期発見に努めた



質問 (1) 子どもの読書活動の状況と今後の読書活動のための施策は。

(2) また、「子ども司書」の育成はできないか。(子ども司書とは、小学校高学年から中学生の本好きな子ども達が図書館司書の講座を受け、読書活動推進に力を発揮してもらうこと)

教育長 (1) 今後、司書教諭の配置とボランティアの充実をはかり、現行の「朝の読書運動」を活かしながら読書の大切さを理解させる。(2) 図書委員会の充実の中で、「子ども司書」を研究課題としていく。



地域に生きて

久保稻荷 中野教敏



私たちは、社会的一員としてこの地に育(はぐく)まれていきます。生まれも育ちも違う人たちが、『おはよう!』『今晩は!』といった挨拶の交流のなかで、いつしか隣組が構成されています。そこには、お互いの助け合い・譲り合いの仲間意識が生まれます。やれ、祭り、だ、やれ『防災訓練』だ、これらをつうじて相互扶助の気持ちが育まれ、地域から地域へと拡がり、街の発展へと繋がっていくのだと思います。

この地域において、子供は生まれ、保育園から小学校へ、さらに、中学から高校へと通う間に、保護者同士の絆(きずな)が生まれ、ますます地域が愛おしくなってきました。

子供たちにとっては、大きくなるにつれて、一生忘れがたい故郷(ふるさと)となります。私たちの住む地域は、みんなに育まれて、住みよい街、故郷となると信じます。



上藤沢 藤岡直一郎 (契約社員)

太極拳で健康づくり

定年後、高齢化に向かい健康づくりのため何が良いだろうと考え、公民館のサークル活動で「太極拳」が目にとまりました。早速見学してみると、ベテラン揃いで見事な練習風景に圧倒され、ついていけないと思い、それならと初心者同志5名で、サークルを発足し、スタートしたのです。現在は13名になり、練習に励んでいます。練功十八法・入門・初級・二十四式の順で行っていますが、腹式呼吸も苦痛、中腰での移動は更に地獄、悪戦苦闘の連続。それでも先生の厳しくもやさしい指導のもと、除々に形になってきました。今年の藤の台まつりでは、新調の演舞服を身にまとい、恥ずかしながらも最高の気分を味わって、仲間と大感激のひとつきでした。無理せず、励ましながら継続できればと思っています。是非一度見学にお越し下さい。毎月曜、午後2時からです。



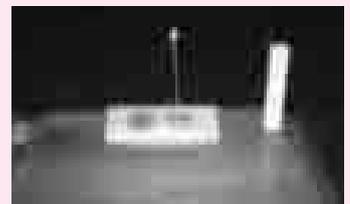
議場の設備変更



三二情報

12月の議会より、議場の設備の一部が変更されました。ひとつは音響システムです。議会の模様は全て録音され、それを基に議事録が作成されています。今までの音響システムは昭和63年に設置され老朽化し、いつ壊れても不思議でない状態でした。修理のため部品を取り寄せようにも既に部品がないということで、新しいマイクを設置しました。また、今まではモニター室でマイクとカメラを2人の担当者が別々に切り替えていました。これをパソコンでひとりの担当者がマイクとカメラを同時に切り替えられるようになりました。また、机上にある名前札も新しい札に切り替わりました。

議会の傍聴はどなたでもできます。5階の受付で名前・住所・年齢を記入するだけです。予約は必要ありません。途中での入場・退場も可能です。ただし、録音・撮影はできません。お気軽に議会を傍聴して下さい。なお、委員会の傍聴も可能です。



更新されたマイクや名前札

3月定例会日程案

- 2月22日 (月) 開会
- 2月25日 (木) 総括質疑
- 2月26日 (金) 総括質疑
- 3月 2日 (火) 総務常任委員会
- 3月 3日 (水) 総務常任委員会
- 3月 4日 (木) 都市経済常任委員会
- 3月 5日 (金) 都市経済常任委員会
- 3月 8日 (月) 福祉教育常任委員会
- 3月 9日 (火) 福祉教育常任委員会
- 3月11日 (木) 一般質問
- 3月12日 (金) 一般質問
- 3月15日 (月) 一般質問
- 3月23日 (火) 閉会

※日程については、変更する場合もありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113

議会広報委員会

◎野口 哲次 ○山本 秀和 吉澤かつら
 関谷真奈美 塩屋 和雄 向口 文恵
 横田 淳一 齋藤 國男 宮岡 治郎

◎は委員長 ○は副委員長